

# Market eyes No.117

Daiwa Asset Management

## 新しい株価指数『JPX日経インデックス400』

- 1月6日、日本株式に新しい株価指数が誕生した。「日本取引所グループ（JPX）」と「日本経済新聞社」が共同開発した『JPX日経インデックス400』である【**図表1**】。新指数は東証上場銘柄から『ROE（株主資本利益率）』や『営業利益』『時価総額』などで選ばれた400社で構成される。財務・収益力の質を重視するのが特徴である。
- 『ROE』は「純利益」を「株主資本」で割って算出され、企業が株主から託されたお金（株主資本）を使って、どれだけの利益を生み出したかの収益性を評価する指標である。ROEの数値が高いほど高収益・優良企業としての評価に繋がる。米国の著名投資家ウォーレン・バフェットが重視していることでも有名である。
- 欧米では古くから「会社は株主のもの」という考え方が定着している。経営者は株主資本を使って、最大限の利益を上げるROE重視の経営を行っているため、ROEの数値は高い。一方、日本企業のROEは欧米企業に比べてまだ低い水準に留まっている【**図表2**】。

- 日本企業は歴史的に株式持ち合いの比率が高かったため、株主に対する意識が薄かった。そして、バブル崩壊後は景気低迷やデフレ経済の影響から、企業は利益成長のための投資に消極的であったため、ROEは低水準に留まっていた。
- 近年の日本株市場では、海外投資家の売買シェアが5～6割を占めることから、日本企業の間でもグローバル投資基準であるROEが見直されており、その数値も上昇傾向を見せている【**図表2**】。海外からの日本株投資が増加する中で、日本の高ROE企業が注目され、『JPX日経インデックス400』への関心が高まりそうである。

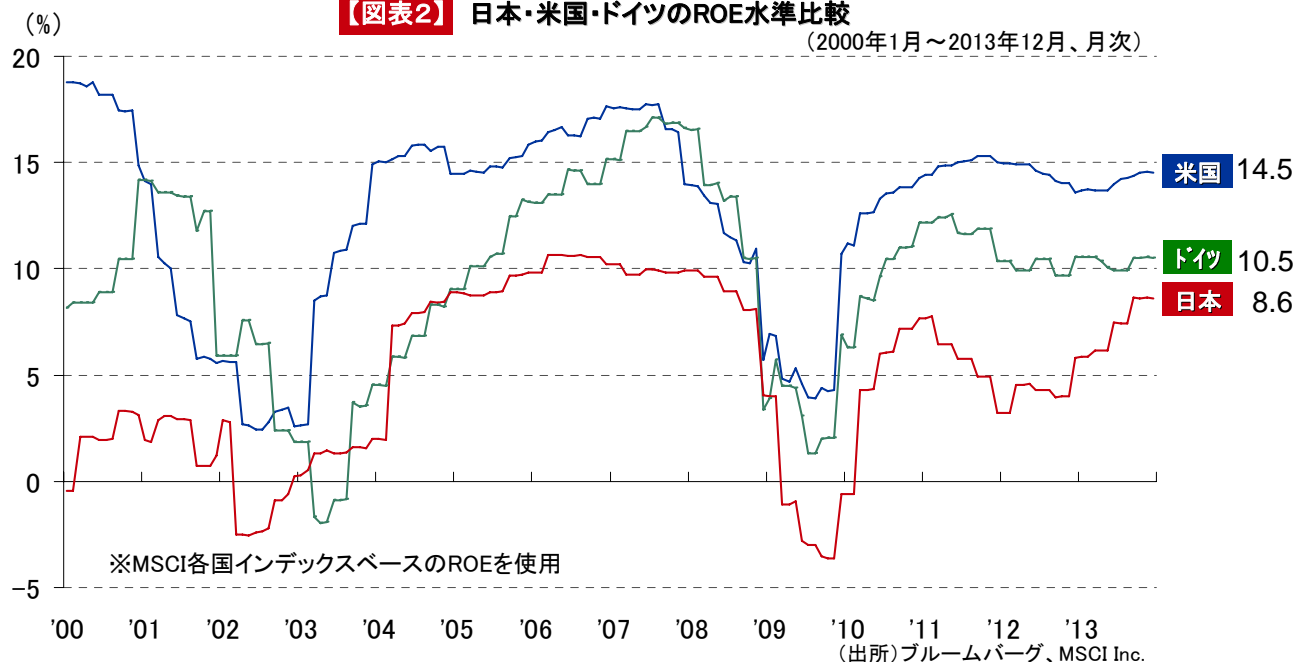
【**図表1**】 主要株価指数の比較

株価指数 (略称)	対象 (銘柄選定の頻度)	ROE ※3年平均
JPX日経インデックス400 (JPX日経400)	東証一部、二部、マザーズ、JASDAQに上場する企業の中から400社を選定。 (毎年8月実施予定)	11.1%
日経平均株価 (日経225)	東証一部上場企業から225社を選定。(毎年10月実施予定)	6.4%
東証株価指数 (TOPIX)	東証一部上場の全ての日本企業1,774社※。※2013年12月末時点 (上場企業数の変更時に実施)	5.7%

(出所) 東京証券取引所、日本経済新聞社、ブルームバーグ

【**図表2**】 日本・米国・ドイツのROE水準比較

(2000年1月～2013年12月、月次)



# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15%<sup>*</sup> (税込)</b> です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 <b>3.24%</b> となります。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26%<sup>*</sup> (税込)</b> です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 <b>1.296%</b> となります。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 <b>年2.121%<sup>*</sup> (税込)</b> です。 ※ 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 <b>年2.1816%</b> となります。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替リスクもあります) に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- ◆ MSCI インデックスは MSCI Inc. が開発した指数です。MSCI 公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。